

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,805	固定負債	9,847
有形固定資産	39,604	地方債	7,320
事業用資産	17,031	長期未払金	-
土地	9,536	退職手当引当金	2,118
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,499	その他	409
建物減価償却累計額	△ 13,034	流動負債	956
工作物	80	1年内償還予定地方債	727
工作物減価償却累計額	△ 53	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145
航空機	-	預り金	24
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-	負債合計	10,803
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	45,117
インフラ資産	22,412	余剰分（不足分）	△ 9,960
土地	20,728		
建物	225		
建物減価償却累計額	△ 98		
工作物	2,722		
工作物減価償却累計額	△ 1,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	401		
物品	894		
物品減価償却累計額	△ 733		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	4,200		
投資及び出資金	49		
有価証券	11		
出資金	38		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131		
長期貸付金	-		
基金	4,025		
減債基金	0		
その他	4,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	2,155		
現金預金	815		
未収金	30		
短期貸付金	-		
基金	1,312		
財政調整基金	1,312		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	45,960	純資産合計	35,157
		負債及び純資産合計	45,960

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	10,184
業務費用	5,639
人件費	2,385
職員給与費	2,057
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	328
物件費等	2,949
物件費	2,231
維持補修費	196
減価償却費	522
その他	-
その他の業務費用	304
支払利息	21
徴収不能引当金繰入額	1
その他	283
移転費用	4,545
補助金等	1,053
社会保障給付	1,662
他会計への繰出金	1,660
その他	170
経常収益	760
使用料及び手数料	124
その他	637
純経常行政コスト	9,423
臨時損失	6
災害復旧事業費	6
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	9,428

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34, 150	44, 516	△ 10, 366
純行政コスト (△)	△ 9, 428		△ 9, 428
財源	10, 220		10, 220
税収等	7, 565		7, 565
国県等補助金	2, 656		2, 656
本年度差額	792		792
固定資産等の変動 (内部変動)		612	△ 612
有形固定資産等の増加		837	△ 837
有形固定資産等の減少		△ 522	522
貸付金・基金等の増加		1, 146	△ 1, 146
貸付金・基金等の減少		△ 849	849
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 11	△ 11	
その他	226	0	226
本年度純資産変動額	1, 007	601	406
本年度末純資産残高	35, 157	45, 117	△ 9, 960

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,511
業務費用支出	4,966
人件費支出	2,385
物件費等支出	2,428
支払利息支出	21
その他の支出	133
移転費用支出	4,545
補助金等支出	1,053
社会保障給付支出	1,662
他会計への繰出支出	1,660
その他の支出	170
業務収入	9,822
税収等収入	7,561
国県等補助金収入	1,830
使用料及び手数料収入	124
その他の収入	307
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	-
臨時収入	781
業務活動収支	1,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,331
公共施設等整備費支出	318
基金積立金支出	987
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	751
国県等補助金収入	44
基金取崩収入	677
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 580
【財務活動収支】	
財務活動支出	753
地方債償還支出	701
その他の支出	51
財務活動収入	215
地方債発行収入	215
その他の収入	-
財務活動収支	△ 538
本年度資金収支額	△ 33
前年度末資金残高	824
本年度末資金残高	791
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	815

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 工作物及び建物附属設備の計上基準
原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。
修繕費として処理しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
- ① 横浜地裁 令和3年（行ウ）第42号 違法確認等住民訴訟事件
算定不能（課税相当額に相当する金額）
- ② 横浜地裁 令和4年（ワ）第272号 工事代金請求事件
1,726万1,024円

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-------|---|
| 実質赤字比率 | — | % |
| 連結実質赤字比率 | — | % |
| 実質公債費比率 | 4.70 | % |
| 将来負担比率 | 11.90 | % |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 16,188,936円
- (7) 過年度修正等に関する事項
該当なし。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,443,218,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	886,693,000円
将来負担額	17,960,526,000円
充当可能基金額	5,554,548,000円
特定財源見込額	899,200,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,725,676,000円

- (2) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）1,106,161,796円

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）△270,588,191円

基礎的財政収支 835,573,605円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	29,518	742	141	30,119	13,087	416	17,031
土地	9,488	61	14	9,536	0	0	9,536
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,953	545	0	20,499	13,034	414	7,465
工作物	77	3	0	80	53	2	26
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	132	128	5			5
インフラ資産	23,860	503	287	24,076	1,664	67	22,412
土地	20,693	35	0	20,728	0	0	20,728
建物	225	0	0	225	98	4	127
工作物	2,548	192	17	2,722	1,566	62	1,156
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	395	275	269	401	0	0	401
物品	890	9	5	894	733	38	160
合計	54,268	1,254	433	55,089	15,485	521	39,604

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	406	7,871	1,161	2,001	411	297	4,885	17,031
土地	158	4,184	606	344	0	78	4,166	9,536
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	243	3,673	553	1,657	403	219	718	7,465
工作物	0	14	3	0	8	0	2	26
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	0	0	0	0	0	0	5
インフラ資産	22,401	0	0	11	0	0	0	22,412
土地	20,717	0	0	11	0	0	0	20,728
建物	127	0	0	0	0	0	0	127
工作物	1,156	0	0	0	0	0	0	1,156
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	401	0	0	0	0	0	0	401
物品	2	74	4	5	1	70	3	160
合計	22,809	7,946	1,165	2,017	413	367	4,888	39,604

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,227	1,349	3,761	1,390	255	599	1,603	10,184
業務費用	556	1,119	744	1,229	209	486	1,296	5,639
人件費	178	529	335	201	84	370	688	2,385
職員給与費	169	370	278	190	79	364	607	2,057
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	159	56	11	5	7	80	328
物件費等	377	586	331	1,024	80	115	436	2,949
物件費	224	304	286	919	59	66	374	2,231
維持補修費	78	39	9	39	11	3	18	196
減価償却費	75	243	36	66	11	46	44	522
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	4	78	4	45	1	172	304
支払利息	0	0	0	0	0	0	21	21
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	4	78	4	45	1	151	283
移転費用	671	230	3,017	161	46	113	307	4,545
補助金等	51	107	362	161	46	112	213	1,053
社会保障給付	0	123	1,540	0	0	0	0	1,662
他会計への繰出金	544	0	1,115	0	0	0	0	1,660
その他	76	0	0	0	0	0	94	170
経常収益	0	1	0	0	45	0	714	760
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	124	124
その他	0	1	0	0	45	0	591	637
純経常行政コスト	1,227	1,348	3,761	1,390	211	599	889	9,423
臨時損失	6	0	0	0	0	0	0	6
災害復旧事業費	6	0	0	0	0	0	0	6
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2	0	0	0	0	0	0	2
資産売却益	2	0	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,232	1,348	3,761	1,390	211	599	889	9,428

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大磯町土地開発公社	5	0	0	0	5	100.00	0	0	5
合計	5	0	0	0	5		0	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) テレビ神奈川株式	4,960	0.00	2	0.00	2	0	2
湘南ケーブルネットワーク（株）株式	180	0.05	9	0.05	9	0	9
合計	5,140		11			0	11

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	0	0	0	0	46,091	0.00	0	0	0	0
神奈川農業公社出資金	0	0	0	0	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	0	0	0	5,371	0.01	0	0	1	1
神奈川県果実協会	0	0	0	0	90	0.38	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	0	0	0	163	0.45	0	0	1	1
中央労働金庫	0	0	0	0	28,991	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	16,602	0.01	0	0	2	2
神奈川県信用保証協会	11	0	0	0	59,611	0.02	0	0	11	11
神奈川県栽培漁業協会	3	0	0	0	602	0.44	0	0	3	3
かながわ健康財団	0	0	0	0	178	0.16	0	0	0	0
かながわ海岸美化財団	14	0	0	0	1,787	0.81	0	0	14	14
神奈川県暴力追放推進センター	1	0	0	0	500	0.14	0	0	1	1
合計	33	0	0	0	160,073		0	0	33	33

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,312	0	0	0	1,312	1,312
減債基金	0	0	0	0	0	0
町民会館建設基金	141	0	0	0	141	141
土地開発公社	266	0	0	0	266	266
土地開発公社（貸付金）	0	0	0	688	688	688
公共施設等整備基金	1,097	0	0	0	1,097	1,097
みどり基金	94	0	0	0	94	94
地域福祉基金	100	0	0	0	100	100
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	68	0	0	0	68	68
本庁舎建設基金	1,414	0	0	0	1,414	1,414
歴史的建造物等整備基金	13	0	0	0	13	13
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10	0	0	0	10	10
旧吉田茂邸整備活性化等基金	98	0	0	0	98	98
子ども基金	20	0	0	0	20	20
森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
まち・ひと・しごと創生基金	14	0	0	0	14	14
合計	4,649	0	0	688	5,337	5,337

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元利収入	43	0
生活資金貸付金元金収入	0	0
小計	43	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	64	4
固定資産税	20	1
軽自動車税	1	0
町民税法人	1	0
その他の未収金		
保育園負担金	1	0
小計	88	5
合計	131	5

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	22	1
固定資産税	7	0
軽自動車税	1	0
町民税法人	0	0
滞納処分費	0	0
その他の未収金		
保育園負担金	0	0
預かり保育料	0	0
小計	30	2
合計	30	2

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,300	185	2,268	21	0	0	0	0	0	12
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	162	44	146	0	0	11	0	0	0	5
一般単独事業	114	26	28	0	0	0	0	0	0	87
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,432	455	3,840	1,551	0	40	0	0	0	0
減税補てん債	40	17	40	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,048	727	6,322	1,572	0	51	0	0	0	103

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,048	7,941	103	3	0	0	0	0	0.2424

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,048	727	681	693	670	649	2,622	1,422	583	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	0	1	0	5
徴収不能引当金（流動資産）	1	1	0	0	2
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,302	0	184	0	2,118
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	145	0	0	0	145
合計	2,455	1	185	0	2,270

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		191	
	共同システム負担金		73	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		68	
	消防指令システム更新負担金		62	
	退職手当組合負担金		61	
	環境事業センター運営費負担金		51	
	中学校昼食支援補助金		45	
	粗大ごみ破砕処理施設運営費負担金		27	
	退職手当組合負担金		23	
	その他		451	
	計		1,053	
合計			1,053	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		4,921	
		地方譲与税		64	
		利子割交付金		2	
		配当割交付金		40	
		株式等譲渡所得割交付金		30	
		法人事業税交付金		44	
		地方消費税交付金		688	
		ゴルフ場利用税交付金		27	
		環境性能割交付金		14	
		地方特例交付金		33	
		地方交付税		1,577	
		交通安全対策特別交付金		3	
		分担金及び負担金		30	
		寄附金		34	
		繰入金		57	
		小計		7,565	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	計			44	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		1,075
			臨時収入として収納した国庫支出金		778
			業務収入として収納した都道府県支出金		755
			臨時収入として収納した都道府県支出金		3
			計		2,611
	小計		2,656		
	合計			10,220	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,428	2,611	215	4,700	1,902
有形固定資産等の増加	837	44	0	792	0
貸付金・基金等の増加	1,146	0	0	1,146	0
その他	226	0	0	226	0
合計	11,636	2,656	215	6,864	1,902

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	791
合計	791